

事業の実施状況等について(受託者自己評価)

【 城東区】(受託者:一般財団法人大阪市コミュニティ協会)

取組実績の評価(1)

項目		ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	イ 地域への支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
事業の実施状況	(1)「Ⅰ 地域課題への取組」にかかる支援の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域課題やニーズを把握するため場づくりを行い、地域活動協議会の部会運営やイベント準備・実施に際して誰でもが参加できる場づくりを支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域課題の把握をするために、構成団体メンバーが意見交換する場を設けることを啓発している。部会ではあるが、ワークショップを実施し、その運営支援をおこなった。</li> <li>各地域、順番で情報交換会を実施しており、地域活動協議会構成員や住民で、テーマに関心のある、多様な者が参加している。</li> <li>情報交換会を実施することで、改めて自分たちの地域課題の確認をすることができ、また他地域の事例を知ること、は、地域活動の改善につながる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今までは、事業活動に対するやらされ感があったが、地域課題を共有することで、活動に対する姿勢が前向きとなっており、有効であると考えている。</li> <li>情報交換会に参加することで、他地域と交流でき、自地域の課題を気づききっかけになっているので、毎月の情報交換会の実施は効果があると考えている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地域の団体間での課題の共有化が、進んでいないので、地域で部会を通じて課題の共有を図る。</li> <li>情報交換会の参加者は、他の地域と自分の地域を比較して、課題を発見する機会があるので、情報交換会に他地域の参加者を増やす。また、情報交換会に住民の参加を増やすために、SNSを利用して情報を発信する。</li> </ul>
	(2)「Ⅱ つながりの拡充」にかかる支援の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動に関する情報発信の強化をすることの重要性を地域活動協議会に訴え、紙媒体やウェブ(フェイスブックやブログ、ツイッター等)による広報や広報イベントの実施など、幅広い世代への情報発信につながる広報手段を活用するように支援する。</li> <li>地域づくりを進めるために、地域活動協議会の部会運営の際にファシリテーション手法を導入し、「誰もが参加でき発言しやすい場」づくりを支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SNS等を設置して情報発信を行っているが、従事する者が少ないので、フェイスブック勉強会を実施した。また、個別に情報発信者を探し、発信者を増やしている。事業の広報を幅広くおこなうことで、多くの住民が行事に参加するようになった。</li> <li>アンケート結果を基に、既存事業の改善をおこなってきた。また本年は、新規事業を実施を行ない、参加が少なかった世代の参加を増やすための支援を行ない、参加者の増加が見込めた。</li> <li>新規事業を実施するために、本事業に協力してもらえらるボランティアをポスターで募集を行なった。今まで関わりのなかった住民が、地域活動に参加した。地域としても、隠れたボランティア希望者がいる事がわかった。</li> <li>防災、福祉、コミュニティ等の事業では、構成団体間で連携を取りながら実施している。福祉事業に関しては、病院、地域包括支援センター等の各機関と連携を取りながら事業実施を行なっている。</li> <li>まだ、一部の地域であるが、まちづくり団体と連携することで、若者の地域活動への参加を得ることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域に関わりが薄かった住民は、地域情報が十分に到達していなかったことで、見てもらええるポスター、チラシの作り方、フェイスブック等を使った発信の仕方などを教えて、以前よりも多くの広報をすることで参加の増員を進めている。各媒体を通じて、継続した広報をすることで、参加者の増員を目指すことができた。</li> <li>アンケートを基に事業改善を行なった。参加者のニーズにあった事業展開を行なう事ができ、PDCAサイクルを進める有効性を教えることができた。</li> <li>ボランティア募集のポスター掲示により参加する機会の無かった住民が、参加する機会を得ることができた。地域に埋もれている担い手の存在を地域が理解したことは、ボランティアの広報は有効であった。</li> <li>地域活動を、構成団体で実施する意識啓発を行なった結果、事業によっては、連携を進めることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報をすることで、参加者は多くなるが、「つながりが拡大しているという実感」を持てる行事内容を充実させる必要がある。</li> <li>構成団体の員以外からのボランティアを募集することは、地域では少なく、協力してくれないと思っている。担い手を確保するために、ボランティア募集の広報を充実させ、各地域に多くの事例を紹介する必要がある。</li> <li>地域活動協議会部会内での団体の連携は進んでおり、外部団体の連携も地域福祉を契機に、病院、包括支援センターとの連携が進んでいる。事業毎に、企業との連携を進める。</li> </ul>
	(3)「Ⅲ 組織運営」にかかる支援の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>会計の透明性に向けた助言、指導のために予算編成支援、会計帳簿の作成及び中間確認や個別指導を行う。</li> <li>開かれた組織運営のために、総会、部会に参加し、民主的な話し合いが行われるように、会議運営の助言、指導や資料作成の支援を行う。また、まちづくりセンターにより広報活動や地域広報紙の発行を支援することで、組織運営の透明性を確保する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常の会計事務は、会計担当者が理解してきており、部会計に指導する地域が出てきており、指導する仕組みができつつある。会計事務が不十分な地域は、個別に支援している。</li> <li>区へ報告する補助金決算報告書、事業報告書の書類作成の支援は、必要な地域もあるが、多くの地域は書類作成もおこなえるようになってきている。</li> <li>各地域には、PCを使った会計事務を指導している。事務の軽減化を支援を行なっており、PCを利用して会計を行う地域が増えている。</li> <li>総会に必ず出席し、運営の確認と事務支援をおこない、また、会議運営の方法を指導して行く。</li> <li>部会の開催をする地域が増えている。全地域で、定例会か部会を行う。総会は、年2回必ず行っている。</li> <li>広報紙の発行を勧め、広報紙の作成、編集方法を指導している。9地域で発行している。はぐくみネットを利用して地域活動を広報している地域もある。</li> <li>事業計画、収支決算書の周知は、事務所に備え置か、または会計担当者が管理している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>会計事務は、地域で担えるようになってきており、本会計から部会会計、金銭出納者へ指導を進めている。</li> <li>PCを使った会計事務は、事務効率化のために必要であり、有効であると考えている。</li> <li>運営委員会・総会実施において、規約に沿った運営方法を行なえるようになってきた。</li> <li>SNS、広報紙等の利用で、広報の媒体が多様化してきており、幅広く住民に広報をおこなえる地域が増えてきた。</li> <li>事務所に会計書類を備え置く必要性を説明してきており、備え置く地域が増えているが、次に、掲示板、回覧板の利用での掲載を勧めている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>金銭出納者が地活協形成以前より多くなっており、補助金会計の考え方を、担当者に教える必要がまだあり、会計担当者を含めた、金銭出納者間の会計理解を深める継続を行うために個別に支援する必要がある。</li> <li>広報紙発行、SNSなどの広報のために、担い手を探す。</li> <li>総会議事録、事業計画、収支決算書の開示を各媒体を通じて行なうことを勧め、方法を指導する。</li> <li>現在、実務担当者が交代すれば、後任者が円滑に事務を行えないので、担い手の育成が必要となる。</li> </ul>
	(4)「Ⅳ 区独自取組」にかかる支援の実施状況  (区が「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」において設定したもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネス手法で解決できる課題を探して計画を行なう。</li> <li>事業計画を基に、CB/SBを1つ以上実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1地域が、地域課題の解決のために、コミュニティビジネスを行ないたいと考えているので、事業企画及び情報提供を行う。まず、ニーズの調査を地域に提案し、実施することを検討している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域が考えている課題に対して、安定して事業を継続をするために、CB/SBを実施することは、必要であると考えている。事業企画と他地域の事例を提供し、コミュニティ・ビジネスの実施に向けて検討するには有効であった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域によっては、受益者負担の意識が醸成されてきているので、意識を根付かせる</li> </ul>

項目		ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	イ 地域への支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
事業の実施体制等	(1)自由提案による地域支援の実施状況  (企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)	自由提案はありません。	自由提案はありません。	自由提案はありません。	自由提案はありません。
	(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	・アドバイザー 1人、地域まちづくり支援員 4人 状況に応じて都度、アドバイザー・支援員間で協力し、フォローする。	スーパーバイザー 0人(本部より支援を受ける)、アドバイザー 1人、地域まちづくり支援員 4人(1名で4地域担当。4月で1名が新しく支援員となる。)	支援員は、担当地域により支援しており、地域からの信頼が厚いが、各地域の進捗度合いに差が出てきていることから、体制の検討が必要と考える。	・年度終了後で、支援員の交代があれば、地域との関係性を再構築する必要があり、時間がかかるので、アドバイザーが補佐をする。 ・担当以外の支援員が、他の地域を補佐的に担当する。
	(2-2)フォロー(バックアップ)体制等	・まちづくりセンターの要員が不足した場合、一時的であれば、コミュニティ協会本部から臨時に要員を置き、退職により空席になれば速やかに補充を行う。新任の支援員に対しては、他の支援員、アドバイザーがフォローをして地域の支援にあたる。	・突発にまちづくりセンターが空席になった場合には、本部、支部からの応援を得て業務をする。 ・支援員が交代しても、他の支援員が協力し、地域の支援を円滑に行なう。	・各支援員は、担当地域を決めて支援している。担当者が交代しても、新任の支援員を、他の支援員、アドバイザーが協力を行うことで、円滑に業務を進め、支援することができている。	・支援員の交代があれば、新任の支援員は、地域との関係性を再構築する必要があるので、アドバイザー、他の支援員がフォローできる体制をつくる。
	(3)区のマネジメントに対応した取組	・ビジネス手法で解決できる課題を探して計画を行なう。 ・事業計画を基に、CB/SBを1つ以上実施する。	支援員は、担当地域別に支援を行なっているが、アドバイザーが協力して支援をする。	・支援員は、担当別に支援しているので、アドバイザーがフォローすることは、まちづくりセンターの少人数の職員体制としても有効な活用である。	・地域がCB/SBをする支援体制が、基本2名であるので、事業経営に関して、まちづくりセンター本部の支援を得る。

取組効果の評価

項目		ア 取組効果に対する評価	イ 問題点の要因分析	ウ 今後の改善策等
目標等の達成状況	(1) アンケート調査 ・地域が一体となって運営されている:○○%以上(区毎に設定) ・適切であると感じている:60%以上 ・自律的な地域運営に取り組んでいる:50%以上	・地域は「問4の自律的な運営に取り組んでいる」について、①そう思う(32.3%)②ややそう思う(27.2%)で合計59.5%になっており、中間評価時の50.0%と比べて評価が上がり、現状では地活協として取り組んでいると思っているが、法人格の取得、地活協以外との団体の連携、地域公共人材についてはまだ不十分と考えている。	・法人格取得を深く理解することにより、現状では財源、事務作業量、事務局職員等から不必要と考えているので、法人格取得に向けた議論は進まないが、他の法人の説明を行っている。 また、NPO法人になってまで地域活動をする必要性が無いと考えてる。 地域公共人材に関して、短期間、数日のコンサルタント的な支援は必要ないと考えている。 ・他団体との連携は、地域福祉に関する事業において、事業単位で行っており、短時間での関係性、信頼性が醸成されておらず、お互いに信頼するのに時間がかかる。	・NPO法人を理解するほど、現状の地域活動では不必要と考えている地域が多いが、継続した運営やCB/SBを考えている地域には、他の法人格取得も説明する。 ・地域公共人材活用に関しては、内容を十分説明し、利用するように提案する。 ・地域福祉を契機に外部団体との連携は出来つつある。地域の企業と連携できる事業の提案する。
	(2-1)「I 地域課題への取組」達成状況	・概ね取組中である。地域福祉、地域防災の個別課題は、構成員間で共有化は進んで来ており、包括支援センターを活用して福祉事業を実施している。また、防災事業を契機に地域活動に参加していなかった住民が参加しだすようになっている。 ・地域において、補助金以外の助成金申請は少しずつ行っており、財源の確保に努めている。	・運営委員会・定例会等で課題の共有化を進めているが、前年度踏襲の事業を実施してる。地域資源を課題解決のため有効利用が少ない。ただし、自主財源確保のために助成金申請を行ない、財源の確保に努めている地域も出てきている。 ・法人格取得について、理解を深めれば、現状の地活協事業を実施する上では必要ないと判断して、法人格の取得の必要性を感じていないので、法人格取得に向けた検討をしていない。	・防災、地域福祉が活発なので、他地域との意見交換の場を設定する。 ・青色パトロール車両を持っている地域には、法人化のメリット、デメリットの説明をおこなう。
	(2-2)「II つながりの拡充」の達成状況	・地域福祉、防災の事業実施は、外部団体や住民参加が増えており、地域によっては連携を進めている。 ・既存事業だけでなく、新規事業をすることで地域活動に参加していない人も参加するようになった。 ・事業内容を充実し、事業告知の支援することで地域活動に参加していなかった住民の事業参加が増えて来ている。事業によってボランティア募集により、協力者も現れだした。 ・部会会議や定例会の実施は、各団体間の情報共有と連携を進めており、団体構成員が積極的に事業に関与し、事業が活性化しだしている。	・地域福祉、防災に関して関心が高く、周知を広くすることで、防災事業の参加者や、構成団体以外に病院、社会福祉施設などの参画が増えた。また、災害時のボランティアとして協力する住民がいるにもかかわらず、協力を呼びかける広報を十分におこなっていない地域が多い。 ・構既存の事業に関して、告知や広報を十分実施していなかったため、細やかな広報で参加者の増える事業がある。 ・多様な中間支援組織は無いが、地域福祉を行っているため、包括支援センターを活用、連携しながら事業を実施しているが、企業と連携が進んでいない。小規模の町工場が多く、地域は、災害時には設備利用の話は進んでいる。	・常時、外部団体、企業と協働ができないが、事業単位だと連携できるので、連携できる事業を企画提案、検討する。 ・防災を契機に連携できる事業を提案する。
	(2-3)「III 組織運営」の達成状況	・規約にそった運営委員会、総会運営を行ない、定例会を実施している。部会会議を実施している地域も多くなってきており、事業計画、予算決算に関して、総会で決議を行なっている。 ・SNSを使い事業の周知や報告を行っており、広報紙を発行する地域も多くなっており、ボランティアの募集をおこなうようになってきた。広報紙作成を契機に新しい担い手を参加させつつある。	・情報開示に関して、総会議事録、決算書を事務所に備え置きをするが、情報公開の必要性の認識が十分でないため、回覧、掲示板による情報公開が進んでいない。 ・フェイスブックを使った広報をおこなっているが、フェイスブックの担い手が不足している。 ・毎月、定例会を実施しており、情報交換、議論はしているため部会会議を実施しない地域がある。	・情報開示を必要性を引き続き伝える。使える媒体から利用して、情報の開示を進める。少数の地域で簡単であるが予算決算の開示をしているので、情報交換会で好事例の紹介をする。 ・フェイスブック等の操作方法や広報紙の作成を引き指導し、担い手を探す。 ・各部会長に、部会メンバーが意見をだし議論する場が部会であることの啓発を続け、他地域の事例を紹介する。
	(2-4)「IV 区独自取組」の達成状況	・ビジネス手法で解決できる課題を探して計画を行なう。 ・事業計画を基に、CB/SBを1つ以上実施する。	・地域としては、CB/SBを行なってまで地域活動を実施する必要はないと考えてる。また、事業継続をするために、有償ボランティアの必要性を考えていない。	・既存事業の受益者負担化や、受益者負担を考えた事業を提案する。
(3) その他の効果のあった内容	各地域活動協議会間で順次情報交換会を実施しており、他地域活動事例や質疑を行ない、活動する上での参考となっている。他地域と比較することで、自地域の課題に気付く効果がある。	情報交換会の参加、不参加の地域が分かれてきた。参加に関しては、自由参加であり、構成員に十分な情報が伝わっていない。	・情報交換会の情報を会長会を通じて、提供しているので、まちづくりセンターのフェイスブックなどを利用した情報提供をする。 ・事業担当者が気になる単一のテーマで情報交換や勉強会ができる場を作る。	

総合評価

総合評価 I	(1) 地域課題等の把握・分析・整理	・地域活動協議会の定例会、部会等の会議に出席し、また、地活協主催事業に参加し、参加者、団体にヒアリングを行ない、課題の把握等を行なっている。 ・事業参加者に対するアンケートにより課題の抽出をおこない、地域と整理することで、課題の共有している。 ・情報交換会を実施することで、地域における事業活動や組織運営などの課題を把握する。
	(2) 目標(支援策)の明確化とそこに向けた戦略・シナリオの策定	地域活動協議会が自律運営するための要件を地域と共有し、不足するノウハウ、必要な事業、事業改善などを提案し、円滑な事業運営と意識啓発を支援している。

(3) 区のマネジメントに合った取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動協議会連絡会を実施し、必要に応じて情報提供を行なってる。地域からの疑義があれば都度、照会を行い、情報交換を行い、定例でないが、情報共有の打合せを行なう。</li> <li>・区と支援員が直接、情報交換や地域担当チームとの情報交換をおこない、区のマネジメントに沿った支援を行なう。</li> </ul>
↓	
総合評価Ⅱ	<p style="text-align: center;">総合評価(全体)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域活動協議会の活動に特徴がでてきている。地域に共通した課題である高齢者、防災に対する事業も、各地域では、地域の条件が違うので特徴ある事業となっている。</li> <li>・高齢者福祉、防災事業を契機にして、多くの地域住民が事業活動に参加しており、ボランティアとしての協力者がでてきている。</li> <li>・アンケート結果から地域から一定の評価をされており、区役所と地域の間を円滑につなげて、中間支援組織の業務を着実に遂行している。</li> <li>・各地域活動協議会により地域差が出てきているが、自律運営するための事務処理及び事業運営ができてきている。新規事業を実施し、担い手の募集をする地域も出だしてきている。</li> </ul>